

海外ワクチンの確保に道
無料接種も実現



公明党の国会質問がきっかけで、海外製ワクチンの調達交渉が進み、全国民分の確保に道が開かれました。公明党の提言が反映され、接種費用も無料となりました。医療従事者や高齢者などから接種が進められています。

低所得の子育て世帯
5万円を給付

5万円

コロナ禍で困窮する低所得の子育て世帯を支援するため、公明党の提案で子ども1人当たり5万円の給付金が支給されています。児童扶養手当を受けるひとり親家庭や、住民税非課税のふたり親世帯などが対象です。



宿泊・自宅療養支援
パルスオキシメーター

クリップ状の装置を指先に挟むだけで血液中の酸素濃度を計測できる「パルスオキシメーター」。軽症・無症状者の重症化の兆候をいち早く把握するのに役立つとして、宿泊・自宅療養者への貸与などが進んでいます。

「在籍型出向」促す
助成金を創設



従業員と雇用契約を維持したまま他社への出向を促す「産業雇用安定助成金」を創設。従業員を送り出す出向元と受け入れた出向先の双方に対し、賃金や教育訓練に充てる経費を支給。上限額は1人当たり日額1万2000円です。初期費用も助成します。

“休業手当なし”
の人に支援金



休業手当を受け取れない労働者に賃金の8割を支給する「休業支援金」の申請期限を延長。当初は中小企業で働く方が対象でしたが、大企業においてシフト制・日雇い・登録型派遣で働く非正規雇用の方も対象となりました。

雇用調整助成金
特例借置を延長



休業手当を支払って従業員を休ませた企業への支援金となる雇用調整助成金。最大の助成率を手当の3分の2から全額(日額上限1万5000円)へ引き上げ。この特例借置の期限を緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月末まで延長しました。

住居確保給付金
最大12カ月に延長



収入減などで家賃が払えない人を支援する住居確保給付金について、1人につき「人生で1回のみ利用」との制限を緩和。支給期間も最長9カ月から同12カ月に延長されました。(今年3月末までに申請した方)

中小企業などの業態転換
最大1億円を補助



業態転換に挑む中堅・中小企業等を支援するため、設備投資などにかかる費用を最大1億円支給する「事業再構築補助金」を創設。直近6カ月のうち任意の3カ月の合計売上高が、コロナ以前の同3カ月と比較して10%以上減少した企業が対象です。

確かな未来をつくる会 ニュース

2021年7月発行 発行元:「確かな未来をつくる会」所在地:〒330-0063 さいたま市浦和区高砂3-6-15
埼玉連絡先 048-822-1531 茨城連絡先 029-224-6817 群馬連絡先 027-370-5650 栃木連絡先 028-662-3325

北関東から
日本の未来を創る

KOMEI KITAKANTO



石井 啓一



動画はこちらから

公明党新型コロナウイルス感染症対策本部長として、政府を突き動かし、コロナ対策をリード。病床や宿泊療養施設の確保に充てられる「緊急包括支援交付金」の増額や、雇用調整助成金の特例措置の継続などを実現してきた。

前国土交通大臣。公明党幹事長、同憲法調査会顧問、同茨城県本部顧問。建設省道路局課長補佐などを経て1993年の衆院選で初当選。衆院当選9回。東京大学工学部卒。63歳。つくば市在住。



輿水 恵一



動画はこちらから

地方議員時代のネットワーク力を生かし、現場の声を国会に届けてきた。中でも「指定難病」の対象を当時の56から333疾病まで拡大。また総務大臣政務官時代には、ICT(情報通信技術)を活用しての安心・安全の暮らしやすい社会づくりに貢献してきた。

公明党地方議会局次長、同埼玉県本部副代表、同栃木県本部顧問。さいたま市議3期を経て2012年に衆院選で初当選。衆院当選2回。元総務大臣政務官(情報通信技術政策担当)。青山学院大学理工学部卒。59歳。さいたま市在住。



福重 隆浩



動画はこちらから

“街のサービスマン”をモットーに、群馬県議会議員として地域の課題をはじめ、障がい者・若者雇用政策に尽力。さらに中学卒業までの医療費完全無料化や、三大(子育て・シニア・結婚)パスポート事業を実現するなど、都道府県初の取り組みに大きく貢献してきた。

公明党地方議会局次長、同群馬県本部代表。東京コスモス電機株式会社の高崎営業所所長などを歴任。2003年に群馬県議選で初当選。県議5期。創価大学経営学部卒。59歳。高崎市在住。



小さな声を、聴く力！

埼玉 | 茨城 | 群馬 | 栃木

安心と希望あふれる北関東へ！

① 医療・福祉の先進地域に

新型コロナの変異株や新たな感染症の脅威に備え、北関東各地で進む国産ワクチンの開発研究、製造を積極的に後押しします。医療提供体制や保健所機能の強化にも万全を期します。

また、高齢・障がい・困窮などの属性を問わず包括的に支援する「重層的支援体制整備事業」について、全自治体での実施をめざします。家族の看病・介護を18歳未満の子どもが担うヤングケアラーへの支援も強化します。

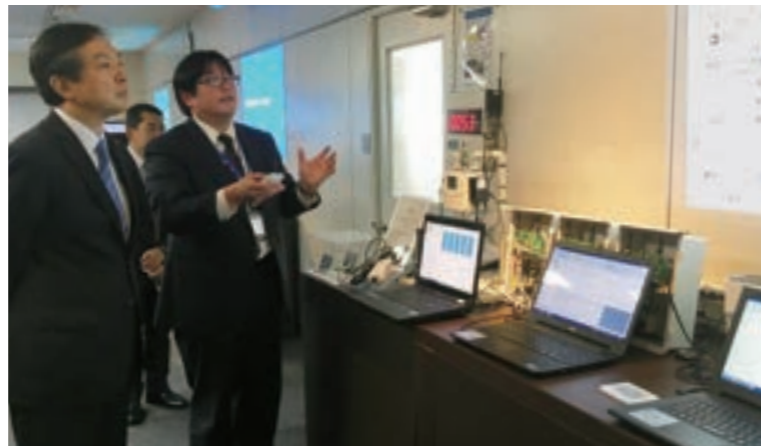


ワクチンの大規模接種センターを視察する山口代表(左から3人目)と石井幹事長(左端)

② デジタル社会のモデル地域に

自治体ごとに乱立する情報システムの共通化を図り、オンライン申請を可能にするなど、行政の効率化を進めます。IT(情報技術)を駆使し、中小企業の生産性向上を支援すると同時に、「スマート農業」「スマート介護」の普及に力を注ぎます。

スマートフォンなどに不慣れた高齢者を支援する「デジタル活用支援員」の配置などを進め、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を実現します。



情報通信の最新技術について説明を受ける奥水元衆院議員(左端)

③ 子ども、若者、女性が輝く地域に

「幼児教育・保育の無償化」「私立高校授業料の実質無償化」のさらなる拡充に取り組みます。自治体や企業などによる奨学金の返済支援を拡充し、若者の負担軽減を図ります。

出産育児一時金を50万円までに拡充するとともに、産後ケア事業の全自治体での展開をめざします。女性にデジタル教育の機会を提供し、雇用に結び付ける「女性デジタル人材育成10万人プラン」(仮称)を実施します。



県女性議員と要望を知事へ行う福重群馬県本部代表(右から3人目)

防災・減災を政治の主流に

5か年加速化対策が決定

河川改修や道路整備が前進



水戸市内の被災者宅を訪問し、窮状を聞く石井台風19号対策本部長(前列中央)=2019年10月



山火事の現場に駆けつけて状況説明を受ける奥水元衆院議員(左から2人目)

公明党の推進で、2021年度から5年間で総事業費15兆円規模の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定され、20年度第3次補正予算に初年度分の事業費が盛り込まれました。

北関東を流れる荒川や利根川、鬼怒川などの河川改修事業をはじめ、新大宮上尾道路を含む道路の改築・維持管理対策が進みます。子どもの通学路の安全対策も強化されます。

ネットワークで“小さな声”を形に

専門高校 最先端装置購入に国が補助制度を創設

職業教育を行う専門高校へ、最先端の産業教育装置(金属造形3Dプリンタなど)の導入費用を補助する事業が始まりました。国の2020年度第3次補正予算に盛り込まれた事業です。

これは、19年に党群馬県本部(代表=福重県議)が開いた県内団体との意見交換会で、専門高校の機器が老朽化している実情を奥水元衆院議員らが受け止めたのがきっかけ。その声をネットワークの力で、国会議員につなぎ、公明党は設備刷新へ補助制度の創設を推進してきました。



工業高校に導入されている設備を視察する福重群馬県本部代表(右から2人目)